東京計器株式会社

第88期　中間報告書

平成30年4月1日～平成30年9月30日
（証券コード：7721）

ごあいさつ

取締役社長
安藤 毅

投資家の皆様方に於かれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、上期の国内景気につきましては、酷暑や自然災害はありましたが、総じて個人消費は持ち直し、設備投資も増加しており企業収益の改善も見られ、緩やかに回復が続きました。

このような経済情勢の中で、当社の上期業績（連結）につきましては、8月10日の修正開示に比べ、売上高は若干減少したものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は夫々改善する見込みになったことから10月29日に今期2度目となる業績予想の上方修正を開示しました。

売上高（連結）につきましては、船舶港湾機器事業が僅かに減収となったものの、それ以外の事業セグメントで増収となったことから、前年同期に比べ18.7億円（9.7%）増収の212.5億円となりました。増収の主な要因としては、防衛・通信機器事業でAIS（Automatic Identification System：船舶自動識別装置）陸上局装置の増加やF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置の納入が開始となったことが挙げられます。

利益（連結）につきましては、原価率が僅かに悪化（+0.6ポイント）し、販売費及び一般管理費も1.1億円（2.4%）増加したものの売上高が増加したことから、営業利益は前年同期の2百万円から2.1億円へと改善し、経常利益も2.5億円増益の4.1億円、親会社株主に帰属する四半期純利益も1.6億円増益の3.0億円となりました。

自己資本比率につきましては、前期末に比べ、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定などで0.8億円減少し、株主資本も利益剰余金で0.3億円減少したため、自己資本は279.2億円と1.1億円減少しました。しかし、総資産も16.8億円減少したため、自己資本比率は前期末の48.3%から1.2ポイント好転の49.5%となりました。

下期の国内景気につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかし、世界の景気については、米国と中国の関税引き上げの応酬や米国による各国へのイラン産原油に対する禁輸制裁圧力などが企業業績に影響を与えかねない状況にあります。

このように先行き不透明な経営環境の中、当社の通期予想（連結）につきましては、船舶港湾機器事業は国内及び海外の新造船向け販売が好調なものの、油空圧機器事業は米中貿易戦争の影響で海外及び国内需要の減速が懸念され、防衛・通信機器事業は官需市場が堅調なものの、半導体製造装置、農業機械向け製品の次期への繰り延べなどから、売上高は5月に発表した期初予想に比べ若干の減収となる見通しであります。但し、前期に比べては、売上高は33.0億円（7.5%）増収の471億円、営業利益は3.9億円（29.7%）増益の17.1億円、経常利益は4.1億円（27.0%）増益の19.2億円、親会社株主に帰属する当期純利益も2.3億円（20.5%）増益の13.5億円を予想しています。

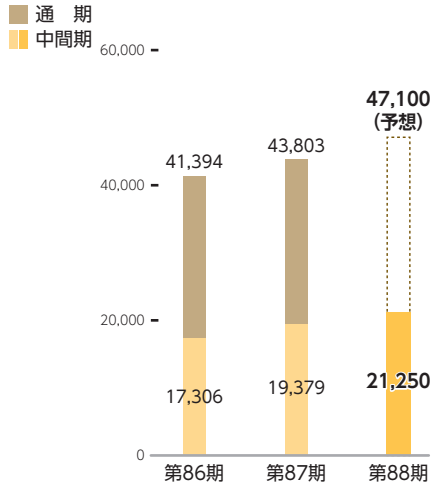
当社は前期の増収・増益に続き、今期も増収・増益を見込んでいますが、着実に成長していくには、事業領域の拡大、即ち「市場開拓戦略」、「製品開発戦略」を推進し、新たな市場でトップとなる新規製品や事業を創出していかなくてはなりません。そのためには、業務の高効率化を着実に進め、土台となる新規顧客の開拓や技術開発の環境を整備する必要があり、10月から全社効率改善活動をスタートさせました。この活動に全力で取り組み、継続的な増収・増益を実現してまいります。

さて当社は、昨今の日本企業において頻発している品質問題を対岸の火事とせず、自主的な検査工程の監査を実施したところ、不適切な事象が存在していたことが判明しました。その内容については10月5日に開示した「当社製一般産業用油圧機器の一部製品における不適切な事象について」でご報告したとおりでありますが、取引先を始めとしたステークホルダーの皆様には多大なご心配とご迷惑をおかけすることになり、改めてお詫び申し上げます。今後は内部統制システムの一層の強化を図り、再発防止に向け、より一層の品質向上に努めてまいります。

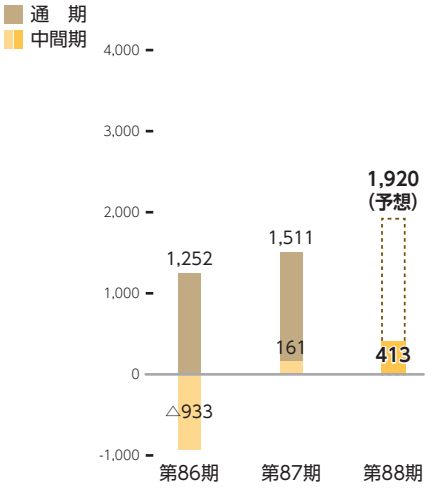
なお、平成31年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当25円を実施する予定にしておりますが、投資家の皆様方に於かれましては、引き続き、力強いご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

決算ハイライト

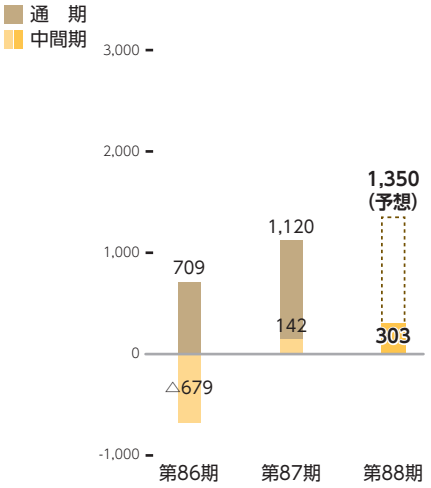
売 上 高（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



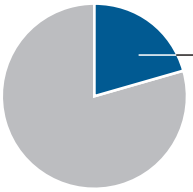
平成30年11月9日に開示いたしました業績予想修正値を反映しています。

セグメント情報

船舶港湾機器

Marine Systems Business

航海コンソール

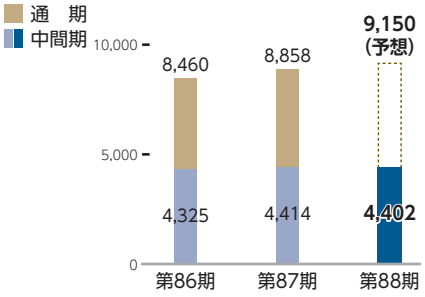


セグメント別売上高比率
20.7%

●売上高
4,402百万円　0.3%減（前年同期比）

●営業利益
201百万円　148.9%増（前年同期比）

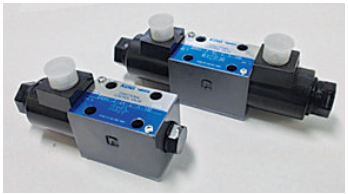
売 上 高（単位：百万円）



当事業は、船腹量の過剰から本格的な新造船発注と船価回復には依然として期間を要することが予想される中、新造船市場では、オートパイロットのシェアアップとコストダウンにより収益の改善を追求します。また、在来船市場では、在来船向けACE（直線航路制御機能）やデジタルコースレコーダー等の販促に加え、旧製品の換装販売や搭載機器の年間保守協定を促進していきます。中国の漁船・内航船市場へのジャイロコンパス、オートパイロットの拡販を更に進めていきます。

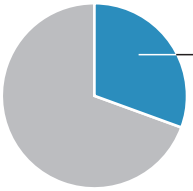
油空圧機器

Hydraulics and Pneumatics Business



小型電磁切換弁

高圧ピストンポンプ

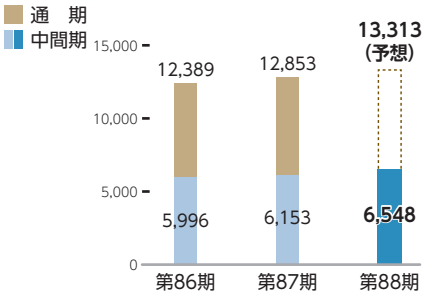


セグメント別売上高比率
30.8%

●売上高
6,548百万円　6.4%増（前年同期比）

●営業利益
109百万円　260.9%増（前年同期比）

売 上 高（単位：百万円）



当事業は、海外市場では、一服感があるものの成形機需要が高い中国を中心にアジア地域で、回転数制御用ベーンポンプ及びベトナムの子会社 東京計器プレシジョンテクノロジーで生産する各種電磁弁を、中国、韓国、台湾の各代理店と協働し拡販していきます。また、国内の建設機械市場では、高圧ピストンポンプ、モニター&コントローラーを中心に更なる深耕拡販をしていきます。更に、油圧応用装置については、水素を始めとした高圧ガス関連市場の量産製品を足掛かりに、引き続き開拓し事業領域を拡大していきます。

流体機器

Fluid Measurement Equipment Business

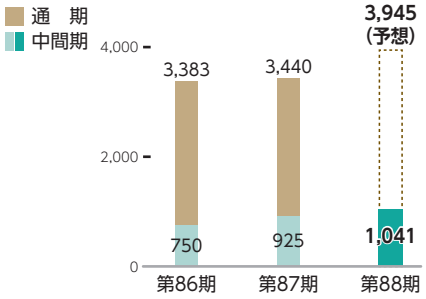
危機管理型水位計

セグメント別売上高比率
4.9%

●売上高
1,041百万円 ↗ **12.5%**増
（前年同期比）

●営業損失
255百万円
（前年同期　270百万円の営業損失）

売 上 高（単位：百万円）



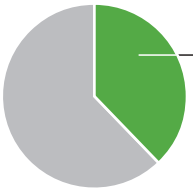
当事業は、国内の官需市場では、河川防災向けの危機管理型水位計を拡販するとともに、大型の元請案件や高付加価値のシステム案件の確注に注力します。民需市場では電波レベル計を石油化学プラントなどへ拡販するとともに、JCSS認定を取得した実流量校正設備による流量計の校正ビジネスを開始することにより事業領域を拡大していきます。消火設備市場は、ハロン1301消火設備を中心にシェアアップと新規顧客の開拓を促進するとともに、需要が増加している容器弁点検の受注活動を強化していきます。

防衛・通信機器

Defense and Communications Equipment Business

AIS陸上局装置

農機用直進自動操舵補助装置

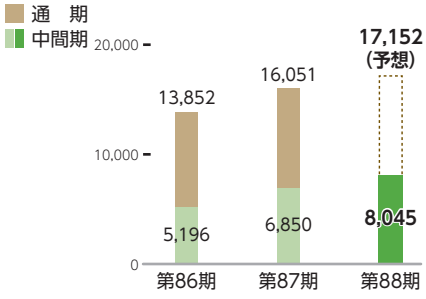


セグメント別売上高比率
37.9%

●売上高
8,045百万円 ↗ **17.4%**増
（前年同期比）

●営業利益
303百万円 ↗ **19.5%**増
（前年同期比）

売 上 高（単位：百万円）

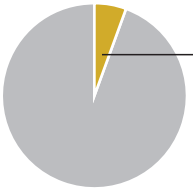


当事業は、官需市場では、防衛省向けF-15主力戦闘機用レーダー警戒装置及び哨戒ヘリコプター向け逆探装置の本格的な量産に対応していきます。さらに、海外から引き合いのある新型半導体レーダーの受注拡大を図っていきます。民需市場では、IRI（国際ラフネス指数）表示機能搭載の新型路面形状測定装置レーザープロファイラLP-3000の拡販、農機用直進自動操舵補助装置AG-GEAR3等の農業機械用自動化関連機器の拡販により安定収益を確保していきます。また、半導体製造装置向け機器については、エッチング装置以外への採用を促進していきます。

その他

Others

鉄道機器：海外向けレール探傷車

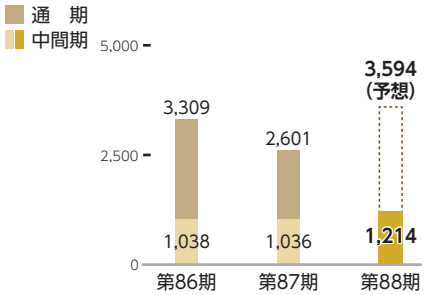


セグメント別売上高比率
5.7%

●売上高
1,214百万円 ↗ **17.2%**増
（前年同期比）

●営業損失
108百万円
（前年同期　73百万円の営業損失）

売 上 高（単位：百万円）



検査機器事業は、昨年度市場投入した新商品P-CAP V6を、国内外の販路拡充により他社商品を換装することなどで受注・売上の増加を図っていきます。

鉄道機器事業は、海外で初採用されたレール探傷車の納入後のサポートに注力するとともに、国内市場でもデータデポ・システムや画像式超音波レール探傷器等の各種探傷器の拡販や、役務工事の増加に注力していきます。

※これまで「その他の事業」に組み入れられていた防災機器事業は、第88期から流体機器事業に組み入れられました。

グラフは全て移行後の数値です。

TOPICS

JCSS認定を取得し、流量校正ビジネスに本格参入

2018年10月18日、当社は実流量校正設備のJCSS認定を取得しました。この認定によって、国際MRA対応のJCSS認定・登録事業者として国家計量標準のトレーサビリティが確保された校正が実施できるようになりました。東京計器では、この実流量校正設備を活用してニーズを先取りした高精度流量計の開発に役立てるとともに、各種流量計の校正を行う新しいサービス事業を展開してまいります。

※JCSS(Japan Calibration Service System：計量法校正事業者登録制度)
計量法に基づく計量のトレーサビリティ確保のために設立された制度のこと。

会社概要 (平成30年9月30日現在)

商号	東京計器株式会社
英文社名	TOKYO KEIKI INC.
創業	明治29(1896)年5月1日
設立	昭和23(1948)年12月21日
資本金	7,217,597,300円
従業員	1,233名(連結1,570名)

取締役一覧 (平成30年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	安藤 毅	
代表取締役 専務取締役 執行役員	山田 秀光	ものづくり革新担当 (品質・技術・生産)
代表取締役 常務取締役 執行役員	厚見 幸利	資材担当 兼財務経理部長
取締役 常勤監査等委員	横山 宏	
取締役 監査等委員	柳川 南平	
取締役 監査等委員	中村 敬	

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

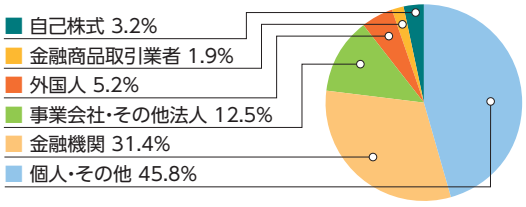
発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式総数	17,076,439 株
株主数	8,227 名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	 持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,109	6.71
東京計器協力会	1,064	6.44
株式会社三井住友銀行	824	4.98
山内正義	742	4.49
東京計器取引先持株会	607	3.67
東京計器従業員持株会	527	3.19
日本生命保険相互会社	470	2.84
株式会社横浜銀行	466	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	423	2.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	379	2.29

注) 1. 信託銀行の所有株式には、信託業務に係る株式が含まれております。
2. 当社は平成30年9月30日現在、自己株式を544,755株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



注) 本報告中の記載数値は、表示してある数値未満の端数を四捨五入しております。

株主MEMO

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
期末配当金受領株主確定日	3月31日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第1部 (証券コード：7721)

公告方法
公告は電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。(https://www.tokyokeiki.jp/)
但しやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
東京都府中市日鋼町1−1　電話　0120-232-711(通話料無料)
郵送先　〒137-8081　新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

(ご注意)
株券電子化後、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）経由で行っていただくこととなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
未受領の配当金につきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

TOKYO KEIKI
東京計器株式会社

<お問い合わせ先>
〒144-8551 東京都大田区南蒲田2-16-46
TEL　03-3732-2111(代表)　FAX　03-3736-0261　https://www.tokyokeiki.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。